

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL https://corp.cocokarafine.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレートリレーション部長 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	303,510	2.5	9,448	△8.7	11,226	△7.1	6,827	△8.7
2018年3月期第3四半期	296,036	3.3	10,353	35.3	12,085	27.6	7,476	33.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 6,816百万円(△9.7%) 2018年3月期第3四半期 7,547百万円(32.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	284.22	—
2018年3月期第3四半期	310.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	184,422	92,798	50.3
2018年3月期	158,177	87,810	55.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 92,798百万円 2018年3月期 87,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	35.00	—	38.00	73.00
2019年3月期	—	38.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	2.3	12,100	△11.8	14,500	△9.5	8,100	△10.7	337.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2018年5月10日に公表の2019年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日(2019年1月31日)公表の「2019年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	25,472,485株	2018年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,451,464株	2018年3月期	1,451,342株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	24,021,081株	2018年3月期3Q	24,112,350株

注) 当社は、「株式付与E S O P信託」を導入しております。

期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式 (2018年3月期73,900株、2019年3月期3Q 73,900株) が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりましたが、海外経済の先行きや政策に関する不確実性の影響、社会保障等に関する将来への不安もあり、消費環境は不透明な状況が続きました。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店やEC拡大による購買チャネルの多様化、法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。また、調剤薬局業界においては、社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりを背景に、高度な服薬指導、服薬情報の一元的・継続把握を行う「かかりつけ薬剤師」の育成や「健康サポート薬局」の展開、後発医薬品の使用促進等、業界として多様な医療ニーズへの対応が求められております。

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、グループ全社が一体となってお客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。2019年3月期におきましては、①新規出店による各エリアでのドミナント強化、②新商品導入施策および品揃え・売価の適正化等、きめ細かなマーチャダイジングの構築、③ココカラクラブカードやスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」等の顧客基盤拡大とデータ活用によるサービスの高度化、④お客様相談センターに寄せられる「お客様の声」をもとにした接客・接客サービスの改善、⑤ICTへの積極的な設備投資・活用等による店舗業務の効率化、⑥調剤事業における多様な医療ニーズ・診療報酬改定への対応、地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」づくり等、諸施策を推進してまいりました。

出退店につきましては、新規55店舗を出店、28店舗を退店し、収益改善を図るとともに、32店舗の改装を実施し、店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第3四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,349店舗となりました。

上記諸施策は順調に進捗いたしました。特に調剤事業におきましては、2018年4月の診療報酬改定に伴う薬価引き下げや報酬体系の大幅な見直しによる影響や対応も想定範囲で推移し、また、M&A及び出店戦略の成果により規模拡大が進んだことにより、売上高は43,471百万円（前年同期比7.4%増）となりました。一方、ドラッグストア事業におきましては、第2四半期連結累計期間における相次いで発生した自然災害や全国的な天候不順に加え、当第3四半期連結会計期間の暖冬による風邪薬等の冬物季節商材の伸び悩みにより、厳しい状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高増収率は△1.6%、売上高は、303,510百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益9,448百万円（同8.7%減）、経常利益11,226百万円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,827百万円（同8.7%減）となりました。

[国内店舗数の推移]

	2018年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	業態変更	2018年12月31日 現在の総店舗数
ドラッグストア店舗数	1,156	+40	△26	△1	1,169
（内、調剤併設店舗数）	(105)	(+4)	(△2)	(△1)	(106)
調剤専門店舗数	166	+15	△2	1	180
総店舗数	1,322	+55	△28	—	1,349
（内、調剤取扱）	(271)	(+19)	(△4)	(—)	(286)

業態変更：ドラッグストア店舗から調剤専門店舗への変更（または調剤専門店舗からドラッグストア店舗への変更）

[国内地域別店舗分布状況 (2018年12月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	28	富山県	3	兵庫県	104	福岡県	58
宮城県	5	石川県	1	奈良県	38	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	30	長崎県	17
福島県	3	山梨県	2	鳥取県	14	熊本県	9
茨城県	3	長野県	1	島根県	9	大分県	5
栃木県	6	岐阜県	15	岡山県	9	沖縄県	6
群馬県	1	静岡県	36	広島県	27		
埼玉県	41	愛知県	101	山口県	71		
千葉県	22	三重県	60	徳島県	4		
東京都	252	滋賀県	7	香川県	7		
神奈川県	59	京都府	48	愛媛県	5		
新潟県	64	大阪府	169	高知県	4	合計	1,349

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、184,422百万円となり、前連結会計年度末に比べて26,244百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金15,826百万円の増加、売掛金1,860百万円の増加、その他（未収入金他）3,984百万円の増加、有形固定資産1,615百万円の増加、無形固定資産110百万円の減少、投資その他の資産1,829百万円の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、91,623百万円となり、前連結会計年度末に比べて21,256百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金22,440百万円の増加、未払法人税等3,110百万円の減少、賞与引当金1,057百万円の減少、その他流動負債（未払金他）2,375百万円の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、92,798百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,988百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる減少1,831百万円、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益6,827百万円による増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日に公表の2019年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日（2019年1月31日）公表の「2019年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,009	33,835
売掛金	20,329	22,189
たな卸資産	46,522	47,760
その他	11,731	15,716
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	96,588	119,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,529	12,838
土地	11,261	11,162
その他(純額)	4,727	5,132
有形固定資産合計	27,518	29,133
無形固定資産		
のれん	1,856	1,644
その他	2,109	2,210
無形固定資産合計	3,965	3,855
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,538	21,434
その他	9,744	10,689
貸倒引当金	△177	△189
投資その他の資産合計	30,104	31,934
固定資産合計	61,589	64,923
資産合計	158,177	184,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,907	65,348
短期借入金	300	300
未払法人税等	4,047	936
賞与引当金	2,151	1,093
ポイント引当金	3,147	3,633
その他	10,121	12,496
流動負債合計	62,675	83,808
固定負債		
株式給付引当金	65	122
退職給付に係る負債	4,058	4,206
資産除去債務	2,037	2,049
その他	1,531	1,436
固定負債合計	7,692	7,815
負債合計	70,367	91,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,566	34,566
利益剰余金	58,732	63,732
自己株式	△6,433	△6,434
株主資本合計	87,866	92,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	122
退職給付に係る調整累計額	△207	△187
その他の包括利益累計額合計	△55	△65
純資産合計	87,810	92,798
負債純資産合計	158,177	184,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	296,036	303,510
売上原価	217,985	222,531
売上総利益	78,051	80,979
販売費及び一般管理費	67,697	71,530
営業利益	10,353	9,448
営業外収益		
発注処理手数料	963	1,023
受取賃貸料	622	608
その他	850	832
営業外収益合計	2,437	2,463
営業外費用		
賃貸費用	633	645
その他	71	39
営業外費用合計	705	685
経常利益	12,085	11,226
特別利益		
事業譲渡益	268	—
受取保険金	—	90
その他	3	4
特別利益合計	272	95
特別損失		
固定資産除却損	36	18
賃貸借契約解約損	12	45
減損損失	104	338
関係会社株式評価損	83	—
災害による損失	—	119
その他	29	4
特別損失合計	267	526
税金等調整前四半期純利益	12,090	10,795
法人税等合計	4,613	3,967
四半期純利益	7,476	6,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,476	6,827

四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	7,476	6,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△30
退職給付に係る調整額	39	19
その他の包括利益合計	70	△10
四半期包括利益	7,547	6,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,547	6,816
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。